



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社小糸製作所 上場取引所 東
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）加藤 充明
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）大嶽 孝仁 TEL 03-3443-7111
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	478,171	7.0	30,731	54.8	33,780	48.2	22,382	89.0
2026年3月期中間期	446,851	0.6	19,852	9.9	22,792	14.7	11,841	5.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 13,907百万円（△51.7％） 2026年3月期中間期 28,787百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	85.76	85.75
2026年3月期中間期	42.07	42.07

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	891,466	659,360	67.6
2026年3月期	906,201	676,086	68.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 603,000百万円 2026年3月期 616,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2027年3月期	—	32.00			
2027年3月期（予想）			—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	955,000	0.8	61,000	18.6	67,500	14.8	43,000	160.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	307,833,172株	2026年3月期	307,833,172株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	51,616,769株	2026年3月期	44,609,262株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	260,974,973株	2026年3月期中間期	281,450,184株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2027年3月期通期業績予想における前提為替換算レートは、1ドル=155.0円、1元=22.8円として算出しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料等については、当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.koito.co.jp/ir/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期における経済情勢は、国内では物価上昇の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外では、中東情勢をはじめとする地政学リスク、原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の減速などを背景に、先行き不透明な状況が続いています。

世界の自動車生産台数は、日本やアジア各国における新車投入効果や、インドの市場拡大などはありませんでしたが、中国での景気減速や日本車販売の低迷継続などにより、前年同期並みとなりました。

このような状況のもと、当中間期における連結売上高は、中国や欧州での事業体制の見直し等による影響があったものの、為替換算の影響や、日本・米州・アジアでの新規受注、当社受注車種の販売増等により、全体では前年同期比7.0%増収の4,781億円となりました。

利益につきましては、中東情勢の悪化による原材料価格の高騰などの影響はあるものの、販売数量の増加や、各地域での改善合理化の推進により、営業利益は前年同期比54.8%増の307億円、経常利益は同48.2%増の337億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同89.0%増の223億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当中間期末の資産は、現金及び預金が減少したこと等から前期末に比べ147億円減少の8,914億円となりました。

負債は、中国事業に係る事業整理損失引当金を計上したこと等から前期末に比べ19億円増加の2,321億円となりました。

純資産は、自己株式取得や、為替換算調整勘定が減少したこと等から前期末に比べ167億円減少の6,593億円となりました。

－ 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益340億円、減価償却費205億円を主体に495億円となり、法人税等を支払った結果、396億円（前年同期は454億円）の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資237億円、定期預金の預入・払戻による純支出161億円等の結果、317億円の支出（前年同期は190億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得192億円、配当金等の支払い119億円等を実施した結果、318億円（前年同期は281億円）の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ251億円減少の1,001億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の世界自動車生産台数は、引き続き中国市場の販売低迷、中東情勢の長期化などにより、前期に対し、微減を予想しておりますが、連結売上高につきましては、為替換算の影響や新規受注の寄与などにより、前期比で微増の9,550億円となる計画です。

利益につきましては、樹脂材価格の上昇に加え、特に下期以降は電子部品価格高騰の影響を大きく受ける見込みです。一方で、中国においては、湖北小糸を解散するなど、需要規模に応じた生産体制の再構築をグローバルで推進するとともに、部品工程の自動化等の生産性向上や固定費削減などの合理化活動の継続により、営業利益は前期比18.6%増の610億円（営業利益率6.4%）、経常利益は前期比14.8%増の675億円を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期に特別損失を計上した反動により、前期比160.0%増の430億円と大幅な増益を予想しております。

当社は、持続的な成長に向けた事業投資により、企業価値の更なる向上に取り組むとともに、株主の皆さまへの利益還元の充実を図っております。また配当につきましては、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

上記方針を踏まえ検討いたしました結果、当期の中間配当金につきましては、直近の予想に対し1株あたり4円増配の32円とさせていただくことといたしました。また、期末配当予想につきましても、1株あたり2円増配の32円とすることといたしました。

これにより2027年3月期の年間配当予想は64円となり、前回予想から1株あたり6円増配の見込みとなります。

なお、2026年7月29日付の「2027年3月期第1四半期決算短信」にて公表いたしました2027年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期 第2四半期(中間期)における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,918	253,339
受取手形	3,520	2,091
電子記録債権	8,836	7,410
売掛金	143,055	134,462
契約資産	2,766	1,641
有価証券	9,600	13,400
棚卸資産	96,671	97,889
その他	28,167	35,614
貸倒引当金	△84	△69
流動資産合計	557,452	545,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,072	73,316
機械装置及び運搬具（純額）	81,310	76,956
工具、器具及び備品（純額）	17,555	18,316
土地	22,183	22,004
建設仮勘定	18,666	23,638
その他	7,630	7,656
有形固定資産合計	222,419	221,890
無形固定資産	5,973	7,152
投資その他の資産		
投資有価証券	98,256	85,299
破産更生債権等	3	1
繰延税金資産	10,494	9,643
退職給付に係る資産	6,981	16,939
その他	4,723	4,859
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	120,356	116,642
固定資産合計	348,749	345,685
資産合計	906,201	891,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,128	92,665
電子記録債務	3,868	3,208
短期借入金	1,920	1,513
未払費用	36,088	36,129
未払法人税等	9,959	7,217
契約負債	14,152	12,591
賞与引当金	7,305	8,306
製品保証引当金	2,141	2,119
事業整理損失引当金	-	1,581
その他	21,910	20,930
流動負債合計	193,474	186,264
固定負債		
繰延税金負債	15,714	15,208
役員退職慰労引当金	277	296
製品保証引当金	2,168	2,366
退職給付に係る負債	10,313	19,931
その他	8,165	8,038
固定負債合計	36,640	45,841
負債合計	230,115	232,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,277	13,336
利益剰余金	554,495	569,484
自己株式	△97,357	△116,331
株主資本合計	484,687	480,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,721	32,359
為替換算調整勘定	91,444	84,110
退職給付に係る調整累計額	6,893	5,769
その他の包括利益累計額合計	132,058	122,239
新株予約権	78	78
非支配株主持分	59,261	56,281
純資産合計	676,086	659,360
負債純資産合計	906,201	891,466

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	446,851	478,171
売上原価	397,705	419,409
売上総利益	49,146	58,762
販売費及び一般管理費	29,294	28,030
営業利益	19,852	30,731
営業外収益		
受取利息	2,520	1,857
受取配当金	865	787
持分法による投資利益	-	6
その他	1,108	1,297
営業外収益合計	4,495	3,948
営業外費用		
支払利息	55	73
持分法による投資損失	4	-
為替差損	965	481
その他	530	345
営業外費用合計	1,555	899
経常利益	22,792	33,780
特別利益		
固定資産売却益	19	158
投資有価証券売却益	507	2,627
退職給付制度改定益	438	-
その他	117	-
特別利益合計	1,084	2,786
特別損失		
固定資産除売却損	664	457
減損損失	1,482	32
事業整理損	1,398	2,027
その他	237	3
特別損失合計	3,782	2,520
税金等調整前中間純利益	20,093	34,046
法人税等	6,148	8,717
中間純利益	13,945	25,328
(内訳)		
非支配株主に帰属する中間純利益	2,103	2,946
親会社株主に帰属する中間純利益	11,841	22,382

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,519	△1,343
為替換算調整勘定	12,284	△8,953
退職給付に係る調整額	△844	△1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	-
その他の包括利益合計	14,842	△11,420
中間包括利益	28,787	13,907
(内訳)		
非支配株主に係る中間包括利益	4,746	1,344
親会社株主に係る中間包括利益	24,040	12,563

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,093	34,046
減価償却費	21,056	20,501
のれん償却額	488	-
減損損失	1,482	32
退職給付制度改定益	△438	-
事業整理損	1,398	2,027
持分法による投資損益(△は益)	4	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△16
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△1,300	△1,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,283	1,065
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△402	179
受取利息及び受取配当金	△3,386	△2,644
支払利息	55	73
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△507	△2,627
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	43	△115
有形固定資産除売却損益(△は益)	644	298
売上債権の増減額(△は増加)	7,193	11,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	93	△2,489
その他の流動資産の増減額(△は増加)	180	△7,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,086	△3,372
未払費用の増減額(△は減少)	2,813	378
その他	7,054	△332
小計	51,756	49,589
利息及び配当金の受取額	3,386	2,644
利息の支払額	△55	△73
事業整理損の支払額	△1,022	-
法人税等の支払額	△8,569	△12,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,495	39,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,848	△70,173
定期預金の払戻による収入	89,487	53,988
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△59	△73
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,278	10,114
有形固定資産の取得による支出	△31,837	△23,777
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	△4	21
貸付けによる支出	△9	△1
貸付金の回収による収入	1	4
その他	△1,940	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,067	△31,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,936	△400
自己株式の取得による支出	△12,411	△19,236
ストックオプションの行使による収入	0	-
親会社による配当金の支払額	△7,943	△7,368
非支配株主への配当金の支払額	△3,555	△4,532
その他	△351	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,198	△31,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,759	△1,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,124	△25,136
現金及び現金同等物の期首残高	101,265	125,271
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△33
現金及び現金同等物の中間期末残高	140,389	100,101

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数37,000千株、総額50,000百万円を上限として2025年6月2日から2026年5月29日の期間で自己株式の取得を進めておりました。これにより当中間連結会計期間において自己株式を816千株、2,247百万円取得しました。

また、当社は、2026年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数25,000千株、総額50,000百万円を上限として2026年6月1日から2027年5月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式を6,309千株、16,989百万円取得しました。これらの結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が116,331百万円となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物及び構築物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物及び構築物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東北地方進出、新工場の検討を契機に、有形固定資産の利用状況を調査した結果、建物及び構築物は長期的・安定的に使用され、利用による便益が安定的に発現するものであり、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映できるという判断に基づくものであります。

これにより、従来と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が322百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	170,295	153,267	27,432	78,981	16,875	446,851	-	446,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,369	166	4,554	523	72	14,686	(14,686)	-
計	179,664	153,434	31,986	79,505	16,947	461,538	(14,686)	446,851
セグメント利益又は損失 (△)	7,170	1,196	845	9,346	△417	18,141	1,711	19,852

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額には、セグメント間取引消去5,107百万円及び配賦不能営業費用△3,396百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米州 …米国、メキシコ、ブラジル

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3) 欧州 …英国、チェコ

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	179,343	176,944	18,188	88,057	15,637	478,171	-	478,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,428	139	3,099	703	103	16,473	(16,473)	-
計	191,771	177,084	21,288	88,761	15,740	494,645	(16,473)	478,171
セグメント利益又は損失 (△)	12,786	5,951	△719	11,590	185	29,794	937	30,731

(注) 1. セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額には、セグメント間取引消去4,308百万円及び配賦不能営業費用△3,371百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)米州 …米国、メキシコ、ブラジル

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …チェコ

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（建物及び構築物の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、当社は建物及び構築物の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「日本」で312百万円、「調整額」で10百万円、それぞれ増加しております。

（参考）事業別の売上高及びセグメント利益又は損失（△）は以下の通りです。

I 前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 照明 関連事業	自動車照 明以外電 気機器関 連事業	センサ 事業	その他 事業	合計	調整額	中間 連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	422,397	14,715	685	9,052	446,851	-	446,851
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	2	-	2,061	2,073	(2,073)	-
計	422,407	14,718	685	11,114	448,925	(2,073)	446,851
セグメント利益又は損失 (△)	27,320	△2	△4,919	841	23,239	(3,386)	19,852

(注) 各事業区分の主な製品

(1)自動車照明関連事業…LEDヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、その他灯具等

(2)自動車照明以外電気機器関連事業…鉄道車両制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

(3)センサ事業…センサシステム (LiDAR)

(4)その他事業…航空機部品、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両シート、輸送業務等

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車 照明 関連事業	自動車照 明以外電 気機器関 連事業	センサ 事業	その他 事業	合計	調整額	中間 連結 財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	450,936	15,763	151	11,320	478,171	—	478,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	—	1,980	1,986	(1,986)	—
計	450,941	15,763	151	13,301	480,158	(1,986)	478,171
セグメント利益又は損失 (△)	34,068	202	△1,732	1,558	34,096	(3,364)	30,731

（注）各事業区分の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業…LEDヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外電気機器関連事業…鉄道車両制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) センサ事業…センサシステム（LiDAR）
- (4) その他事業…航空機部品、ヘッドランプクリーナ、鉄道車両シート、輸送業務等